

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.36倍で、昭和48年11月以来、43年ぶりの高水準～
 ～正社員の有効求人倍率は0.99倍で、過去最高水準を2か月連続で更新～

＝平成28年11月内容＝

平成28年12月27日
 京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善が進んでいると判断する。

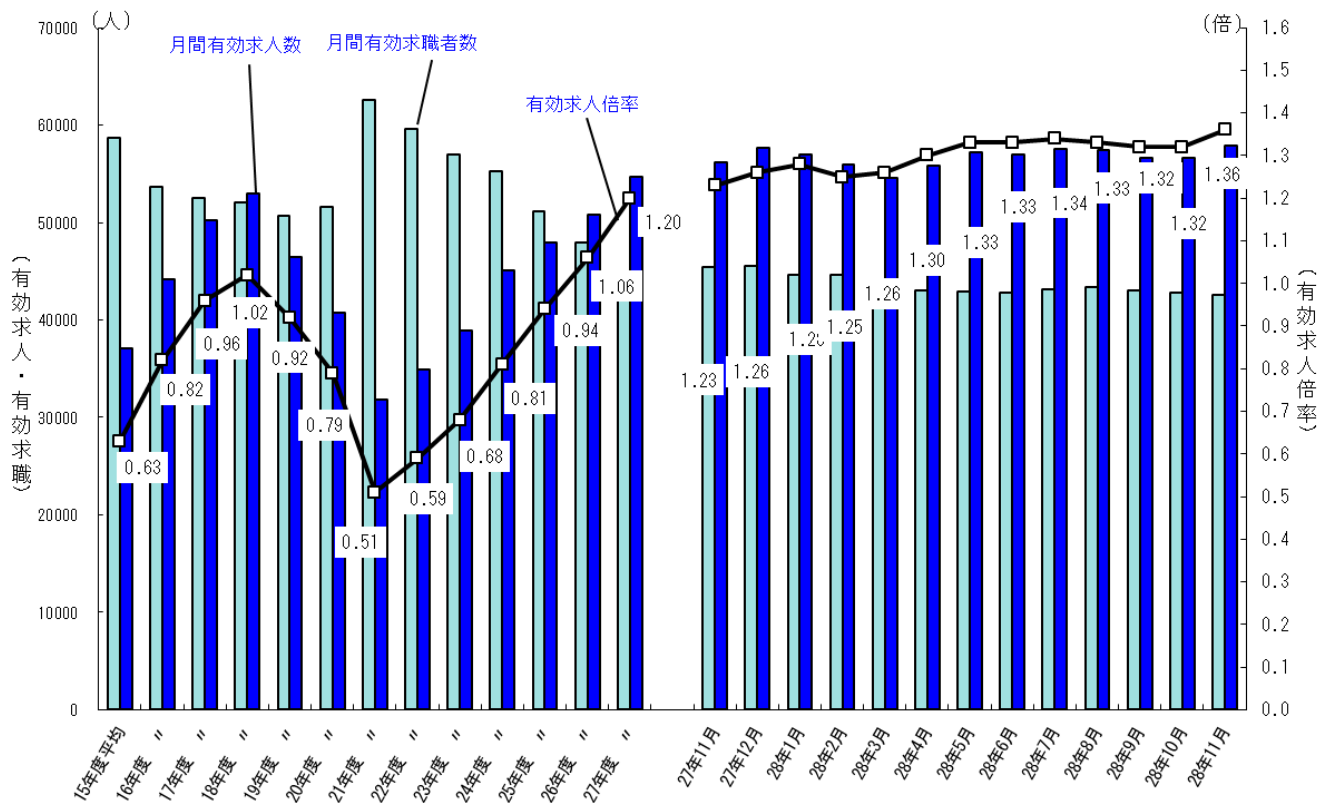
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.0%増と80か月連続で増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成28年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍で、前月より0.04ポイント上昇し、昭和48年11月(1.41倍)以来、43年ぶりの高水準となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年11月末の雇用保険被保険者数は726,496人で、前年同月比1.0%増と80か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業、小売業は8か月連続、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）は2か月連続で増加したほか、情報通信業も増加に転じたことによる。

製造業では、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、化学工業は引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業も連続で増加している。

就職件数は3,044件と前年同月比で3.1%減となり、減少幅は前月より縮小した。また、就職率は38.3%となり、前年同月差では0.2ポイント増加した。

(2) 失業に関する指標

平成28年11月の雇用保険受給者実人員は8,724人と前年同月比で7.4%減となり、46か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,102人と前年同月比で0.6%減少した。

新規求職者は、7,952人と前年同月比で3.6%減と20か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同0.1%減、事業主都合離職者については同18.7%減で20か月連続減少し、在職者も同3.7%減となった。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.2%の増、有効求職者数は同0.6%減となった結果、1.36倍となり、前月より0.04ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来の高水準を7か月連続で維持した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比7.6%増加し、また、新規求職者数も同0.1%増加した結果、2.34倍となり、前月より0.16ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で10.1%の大幅な増加となったが、要因としては、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）等での減少が影響している。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業、輸送用機械器具製造業は前年同月比で増加した。

【京都労働局 平成28年12月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成28年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

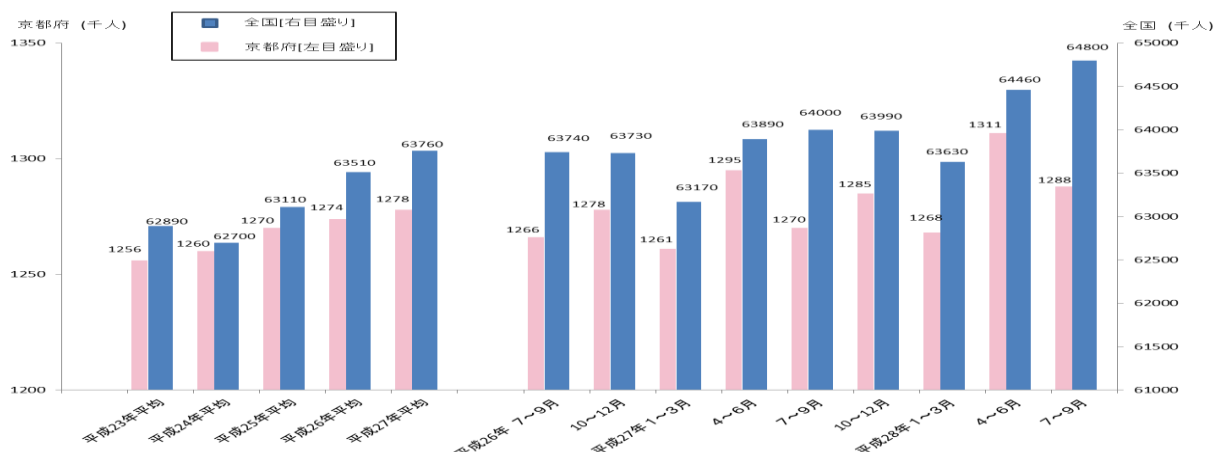
(1) 京都の完全失業率 3.3%と前年同期と同水準。

(2) 完全失業者数 4.4万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 128.8万人と前年同期比1.4%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年11月の完全失業率(季節調整値)は3.1%と前月より0.1ポイント上昇。(男性は3.2%、女性は2.9%)

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は197万人と前年同月差12万人減少した。なお、季節調整値は205万人と前月差8万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は73万人増加、雇用者は82万人増加、非労働力人口は60万人減少(いずれも原数値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成28年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍であり、前月より0.01ポイント上昇した。

※25年4か月ぶりの水準。

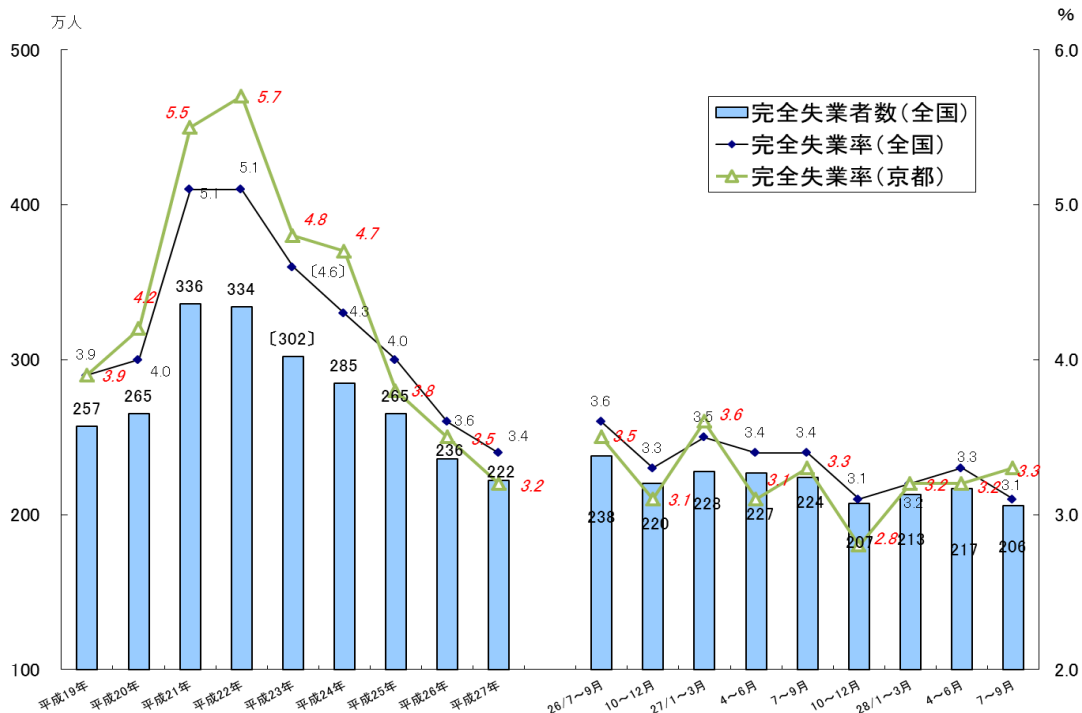
過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.11倍で、前月と同水準。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は92万人と前月比0.3%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年12月27日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果、京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年11月内容 ①

京都労働局職業安定部

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト |
|-----------------|-------------------|-------|---|-----------------------------|
| 全 国 | G D P (前 期 比) | % | 28年 | 年率換算1.3% |
| | 実質国内総生産成長率 | 0.3 | 7~9月 | (2次速報) |
| | (季節調整値) | 万人 | | 前月は6,455万人 |
| | 就 業 者 数 | 6,444 | 28/11 | 前月差11万人の減少 |
| | (季節調整値) | 万人 | | 前月は5,760万人 |
| | 雇 用 者 数 | 5,733 | 28/11 | 前月差27万人の減少 |
| | (原数値) | 万人 | | 男性118万人・女性79万人(季節調整値は205万人) |
| | 完 全 失 業 者 数 | 197 | 28/11 | 前年同月差12万人の減少。 |
| | (季節調整値) | % | | 前月より0.1ポイント上昇。 |
| | 完 全 失 業 率 | 3.1 | 28/11 | 前月は3.0% |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月と同水準 |
| | 新 規 求 人 倍 率 | 2.11 | 28/11 | 前月は2.11倍 |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.01ポイント上昇 |
| 有 効 求 人 倍 率 | 1.41 | 28/11 | 前月は1.40倍 | |
| 月 末 被 保 険 者 数 | 41,587,465 | 28/11 | 前年同月40,967,333人、前年同月比1.5%増加 前月は41,526,880人 | |
| 受 給 資 格 決 定 件 数 | 99,798 | 28/11 | 前年同月98,881件、前年同月比0.9%増加 前月は118,364件 | |
| 受 給 者 実 人 員 | 396,730 | 28/11 | 前年同月430,641人、前年同月比7.9%減少 前月は412,186人 | |
| 受 給 率 | 0.9 | 28/11 | 前年同月1.0%、前年同月比0.1ポイント低下 前月は1.0% | |
| 京 都 府 | (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | 28年 | 前年同期127.0万人 前年同期比1.4%増加 |
| | 就 業 者 数 | 128.8 | 7~9月 | 前期は131.1万人 |
| | (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | 28年 | 前年同期4.4万人 前年同期比保合 |
| | 京 都 の 完 全 失 業 者 数 | 4.4 | 7~9月 | 前期は4.3万人 |
| | (四半期平均[モデル推計値]) | % | 28年 | 前年同期3.3% 前年同期差保合 |
| | 京 都 の 完 全 失 業 率 | 3.3 | 7~9月 | 前期は3.2% |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.16ポイント上昇 |
| | 新 規 求 人 倍 率 | 2.34 | 28/11 | 前月は2.18倍 |
| | (季節調整値) | 倍 | | 前月より0.04ポイント上昇 |
| | 有 効 求 人 倍 率 | 1.36 | 28/11 | 前月は1.32倍 |
| | (原数値) | 倍 | | 前年同月0.85倍 前年同月差0.05ポイント上昇 |
| | う ち 中 高 年 齢 者 | 0.90 | 28/11 | 前月は0.86倍 |
| | (原数値) | 倍 | | 前年同月0.91倍 前年同月差0.07ポイント上昇 |
| う ち 5 5 歳 以 上 | 0.98 | 28/11 | 前月は0.93倍 | |
| 月 末 被 保 険 者 数 | 726,496 | 28/11 | 前年同月719,430人、前年同月比1.0%増加 前月は724,771人 | |
| 受 給 資 格 決 定 件 数 | 2,102 | 28/11 | 前年同月2,115件、前年同月比0.6%減少 前月は2,493件 | |
| 受 給 者 実 人 員 | 8,724 | 28/11 | 前年同月9,425人、前年同月比7.4%減少 前月は8,854人 | |
| 受 給 率 | 1.2 | 28/11 | 前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.2% | |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト |
|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|---|
| 京 | 新規求人数 | 人 20,058 | 28/11 | 前年同月18,224人 前年同月比10.1%増加 前月は21,131人 |
| | 月間有効求人数 | 人 58,812 | 28/11 | 前年同月57,425人 前年同月比2.4%増加 前月は58,216人 |
| | 新規求職申込件数 | 件 7,952 | 28/11 | 前年同月8,253件 前年同月比3.6%減少 前月は9,208件 |
| | うち中高年(一般) | 件 1,704 | 28/11 | 前年同月1,794件 前年同月比5.0%減少 前月は2,052件 |
| | 月間有効求職者数 | 人 40,488 | 28/11 | 前年同月43,065人 前年同月比6.0%減少 前月は42,584人 |
| | うち中高年(一般) | 人 9,667 | 28/11 | 前年同月10,066人 前年同月比4.0%減少 前月は10,100人 |
| | 月末適用事業所数 | 事業所 42,976 | 28/11 | 前年同月42,351事業所、前年同月比1.5%増加 前月は42,918事業所 |
| | 離職票交付枚数 | 件 4,643 | 28/11 | 前年同月4,775件、前年同月比2.8%減少 前月は6,129件 |
| | 就職件数 | 件 3,044 | 28/11 | 前年同月3,141件 前年同月比3.1%減少 前月は3,284件 |
| | 就職率 (対新規求職者) | % 38.3 | 28/11 | 前年同月38.1% 前年同月差0.2ポイント上昇 前月は35.7% |
| | うち中高年齢者 (対新規求職者) | % 31.0 | 28/11 | 前年同月29.4% 前年同月差1.6ポイント上昇 前月は27.9% |
| | 充足率 (対新規求人) | % 14.8 | 28/11 | 前年同月16.8% 前年同月差2.0ポイント低下 前月は15.3% |
| | 29年3月 新規高卒 | 求人倍率 | 倍 2.62 | 28/11 |
| 就職内定率 | | % 77.4 | 28/11 | 前年同月76.6% 前年同月差0.8ポイント上昇 |
| 府 | 障害者実雇用率 | % 2.02 | 28/6 | 全国1.92% 27年6月は1.97% (全国は1.88%) |
| | 京都府推計人口 | 人 2,606,814 | 28/11 | 平成28年11月1日現在 |
| 百貨店売上高 | (速報) 百万円 21,495 | 28/11 | 8か月連続減少 前年同月比2.2%減少 | |
| 倒産件数 (東京商工リサーチ) | 件 21 | 28/11 | 前年同月17件、前年同月比23.5%増加 前月は16件 | |
| (京都市) 消費者物価指数 | 総合指数 100.6 | 28/11 | 前年同月比では0.7%上昇 前月と同水準 | |

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)